

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌 : 2023年8月7日発売 (8/12・19合併号)

WEB : 2023年8月16日～

広告特集

今こそ知っておくべき
マンション管理・再生の新常識 (仮題)

広告出稿の
ご提案

想定広告主様

マンション管理会社、大規模修繕 など

企画趣旨

管理会社の人件費、マンションを維持するために必要な管理費、修繕積立金の高騰により、マンション管理組合にとっては厳しい状況が続いております。2022年4月には、国土交通省によって改正マンション管理適正化法が施行され、マンションの老朽化を抑制し、周辺の危害などを防止するための維持管理の適正化に向けた取り組みが課題として設定されました。これらの課題に対して何を始めれば良いのか、どのような管理会社や大規模修繕のサービスを利用するかに関してお悩みを抱えている管理組合員も多いのではないのでしょうか。近年では、スマホ一つでマンションを自主管理できるアプリなど、従来の管理形態以外にも新たなサービスが登場し始めております。

そこで、『週刊東洋経済』2023年8月7日発売号ならびに「東洋経済オンライン」におきまして、「**今こそ知っておくべき マンション管理・再生の新常識**」（仮題）と題したクロスメディア広告特集を企画いたしました。本特集ではマンション再生の最新事情を解説する総論ページに続き、時代の流れを汲んだサービスを提供する参画広告主様を、記事広告、純広告でご紹介させていただきます。また、『週刊東洋経済』誌面の内容を、『東洋経済オンライン』にも掲載することで貴社ソリューションをより幅広いビジネスパーソンに訴求することを目指してまいります。

週刊東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE



経済情報が強み



50~60歳
経営層・マネジメント層
中心



意思決定に
関与



情報感度が高く
意欲的

ビジネス誌系
No.1サイト



30~40歳
ビジネスの最前線に
いるリーダー層中心



ビジネスパーソンに幅広くリーチできます。

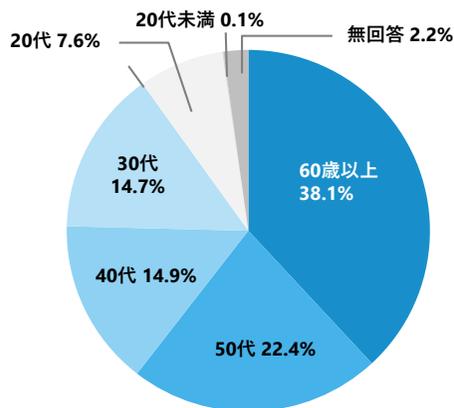
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約4割を占めるコア層は、経営の中核を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

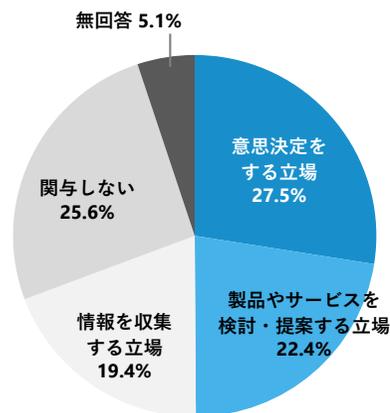
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

年齢



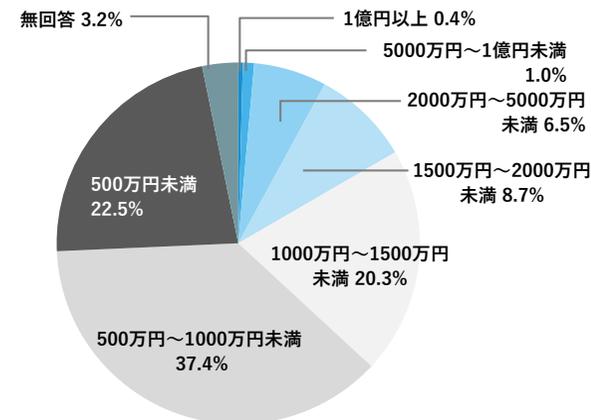
読者の約6割が50~60代

意思決定の関与度



約5割が事業の意思決定に関与

世帯年収



世帯年収1000万円超は36.9%

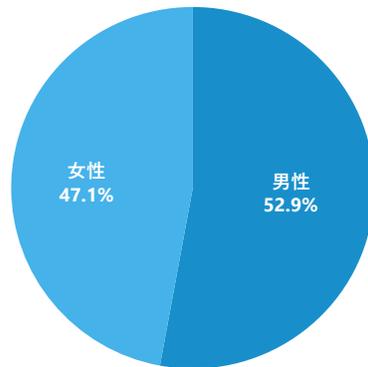
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



「東洋経済オンライン」は、月間184,483,452 PV、30,778,968 UB（日本ABC協会 2022年1月～3月平均）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。ユーザーは男女比率がほぼ半々、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

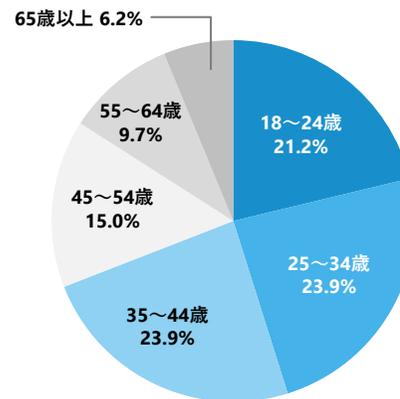
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

性別



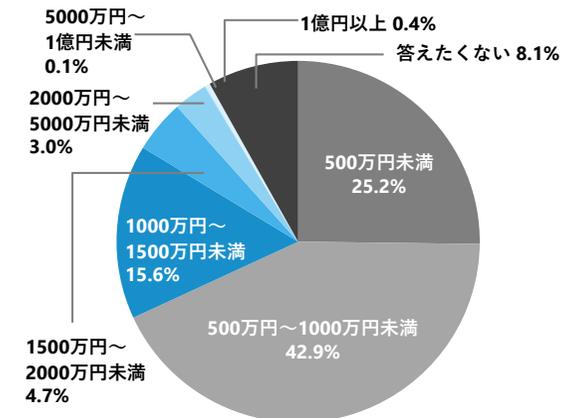
ユーザーは男女比率がほぼ半々
バランスのよい構成

年齢



25-40歳がボリュームゾーン

世帯年収



約3割が1000万円以上の高所得世帯

週刊東洋経済 一 掲載概要 一

週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集 総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。



※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

東洋経済オンライン ー 掲載概要 ー

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページを貼ります。

東洋経済オンライン トップページ



広告主様 記事広告ページ

※ 広告主様記事広告には各社様それぞれに誘導をいたします。各社様記事広告ページから広告主様サイトへのリンクは可能です

A社 記事広告ページ

B社 記事広告ページ

広告特集 総論ページ

※ 各社様記事広告ページから総論ページにリンクをはっていただくことは可能です。総論ページの右コラムからも関連ページとして各社様記事広告へのリンクをはります



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性があります。

※ オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間~保証PV達成まで・1万PV保証。

アーカイブ期間は1年間になります。

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』記事体広告2ページ + 「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,500,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円+制作費400,000円 + Web転載2,000,000円、計 4,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』記事体広告1ページ+純広告 1P+ 「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円+制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,900,000円 税別
 『週刊東洋経済』記事体広告1ページ + 「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	2,700,000円 定価：誌面掲載料900,000円+制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』純広告2ページ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』純広告1ページ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール ※5/25(木)時点で企画成立可否の判断をさせていただきます。

一 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	5月25日（木）
取材締切	6月7日（水）
発売日	8月7日（月）

一 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	6月30日（金）
JMPA投げ込み 校了締切	7月27日（木）
発売日	8月7日（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

一 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

一 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

キャンセルポリシー

■ 当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴いたします。

<雑誌広告>

申込締切日（発売日の4週間前）以降～8営業日前まで：掲載料金の50%

校了日（発売日の7営業日前）以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

<インターネット広告>

掲載開始の11営業日前まで：掲載料金の50%

掲載開始の10営業日前以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■ キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※免責事項の詳細は媒体資料もご参照ください。

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/>

本社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。